

耕作放棄地解消事業（耕作放棄地有効利用促進事業）実施要領

（趣旨）

第1条 耕作放棄地解消事業（耕作放棄地有効利用促進事業）（以下「本事業」という。）の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

（事業の目的）

第2条 農地は、食料生産の基盤であるとともに、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有するものであり、県民共通の財産である。

国では、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）で、「荒廃農地の発生防止・解消に向けた対策を戦略的に進める」ことが掲げられている。

本県においても、農業者の高齢化や担い手の減少等の要因により耕作放棄地の増加は喫緊の課題となっている。また、地域の農業生産を維持するためには、農地及び担い手の確保が不可欠である。再生利用が可能な耕作放棄地を積極的に解消し担い手に農地を集積・集約化することで効率的作業が可能となり、規模拡大等により農業生産力を向上させるため、本事業を実施し、農地及び担い手の確保に資することを目的とする。

（実施主体）

第3条 補助事業者は、市町村又は市町村農業委員会とする。

（実施区域）

第4条 本事業の実施区域は、熊本県内において、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第2項第1号に規定する地域計画の区域（同条第5項の地域計画の変更により事業実施年度から翌年度までに地域計画の区域となることが確実と見込まれる区域を含む）とする。

（事業の内容）

第5条 本事業の内容は次のとおりとする。

1 事業の採択要件

本事業の採択要件は、次のとおりとする。

（1）補助事業者が、耕作放棄地対策に取り組むこと。

事業主体は、耕作放棄地を農地へ再生する者で、再生作業後の当該農地において5年間以上耕作する地域計画に位置付けた農業を担う者、又は地域計画に位置付けた農業を担う者となることが確実と見込まれる者とする。事業主体が交付対象農地を範囲に含む地域計画の農業を担う者に位置付けられていない場合は、事業実施年度から翌年度までに、地域計画の農業を担う者に位置付けること。

- (2) 再生された農地においては、原則、5年間は事業主体が耕作するよう補助事業者において指導すること。
- なお、採択要件を満たさなくなった場合は、補助金の全部又は一部を返還させることがある。

2 交付対象農地

交付対象農地は、農地法第32条第1項第1号に該当する農地で、(1)又は(2)の要件を満たす農地とする。

- (1) 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく権利の設定を行った農地とし、農地中間管理権の設定期間は以下に掲げるものとする。

農地への農業を担う者の位置付け	農地の区分	農地中間管理権の設定期間
地域計画の目標地図に農業を担う者が位置付けられていない農地	人力・農業用機械で草刈り・耕起・抜根・整地等を行うことにより、直ちに耕作することが可能となる農地（以下「緑区分」という。）	5年以上10年未満
	草刈り等では直ちに耕作することはできないが、基盤整備事業の実施など農業的利用を図るための条件整備が必要となる農地（以下「黄色区分」という。）	5年以上
地域計画の目標地図に農業を担う者が位置付けられている農地	緑区分または黄色区分	5年以上

- (2) 事業主体が農地を新たに所有する場合は、農地の取得日から本事業の申請から本事業の申請日までの期間が1年を超えないこと。

3 助成金の交付

- (1) 助成金を交付する取組みは以下のとおりとする。

(ア) 再生作業：耕作放棄地を農地（耕作地）へ再生する取組みに対して、助成金を交付する。

(イ) 営農定着：(ア)により再生された農地における同年度の営農定着の取組みに対して、助成金を交付する。

なお、営農定着の取組みとは、営農資材等の調達、導入作物の絞り込み、適性確認等とする。

- (2) 交付額の算定

交付額の算定方法は、再生された農地面積×単価（額）（千円未満は切捨て）によるものとし、単価は次に掲げるとおりとする。

事業メニュー	助成額
再生作業	定額：10アール当たり 30,000円
営農定着	定額：10アール当たり 10,000円

また、事業対象農地の面積は、次の各号のいずれかによるものとする。

- (ア) 農地台帳に記載されている面積
- (イ) 登記事項証明書に記載されている面積
- (ウ) 実測面積

なお、再生された農地に対する助成金の交付は、初年度に1回限りとする。

(事業実施計画等の提出及び承認)

第6条 事業実施計画等の提出及び承認は次のとおりとする。

1 事業実施計画の承認申請

補助事業者は、本事業を実施しようとするときは、要項第3条の事業実施計画承認申請書に耕作放棄地解消事業実施計画書(別記第1号様式)を添えて知事に提出し、その承認を受けるものとする。

2 事業実施計画の変更申請等

次に掲げる計画書及び実績書の様式は、別記第1号様式を準用する。

- (1) 要項第5条第1項の事業実施変更計画書
- (2) 要項第6条第2項第1号の事業計画書
- (3) 要項第8条第2項の事業変更計画書
- (4) 要項第13条第2項第1号の事業実績書

(作付状況報告)

第7条 実施主体は、第5条5の(2)に規定する再生された農地の作付状況について作付けを開始した年から5年間知事に報告しなければならない。なお、報告様式は別記第1号及び第2号様式とし、作付状況を確認した日の翌年度の4月30日までに提出しなければならない。

ただし、交付を受けた年度に作付けした場合、初年度の報告は要項第13条の規定による実績報告をもってこれに代えることができるものとする。

(雑則)

第8条 この要領に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年10月5日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月2日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年5月15日から施行する。

附 則

この要領は、令和２年１０月９日から施行する。

附 則

この要領は、令和５年５月３０日から施行する。

附 則

この要領は、令和６年７月２９日から施行する。

附 則

この要領は、令和７年７月２８日から施行する。

令和7年度耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)
(実施計画書/変更計画書/実績書/作付状況報告書)

書類の分類	実績書
-------	-----

第1 事業の目的

第2 事業の内容

						市町村名
整理番号 ※1	助成対象者 氏名	助成対象者の地域計画への位置付けの有無 ※2	地域計画の地区名 ※2	面積 (㎡)	営農定着の申請の有無	助成額 (円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
				面積計 (㎡)	助成額計 (円)	
				0	0	

※2 交付対象農地を範囲に含む地域計画に対する助成対象者の位置付けの有無と地区名と記入すること

第3 経費の配分

(単位:円)

事業費合計(円)	負担区分			備考
	県費	市町村費	その他	

第4 事業完了年月日

〇〇 年 月 日

※添付資料

- 別紙1.....助成対象者個別の解消計画
別紙2.....現況確認のため写真、地図を添付
別紙3.....営農定着実績の作業内容に係る写真あるいは領収書の写しを添付
別記第2号様式・助成対象者個別の作付状況報告(写真、地図、領収書の写しは添付不要)
・交付対象農地を範囲に含む地域計画及び目標地図。ただし目標地図には交付対象農地の位置を記載すること
・農用地利用集積等促進計画(集積・配分)の写し

令和7年度耕作放棄地解消事業（耕作放棄地有効利用促進事業） 個表

書類の分類

実績書

1 助成対象者

市町村名		整理番号 ※1		氏名（組織名）	
				（代表者名）	

2 一筆毎の解消計画（実績） ※1 別記様式第1号から通し番号を記載

土地の所在（一筆毎に記入）				地目	面積 (㎡)	権原区分 ※2	農業を担う者の 位置づけ ※3	農地の区分 ※4	農地中間管理 権の設定期間 ※5	復元開始日	復元終了日	施行方法 ※6	営農定着の申請 の有無	作付計画	
所在 記号	大字	小字	地番											作付予定時期	作物名
ア															
イ															
ウ															
				面積計(㎡)	0										
助成額の算定				再生作業			営農定着			助成額 合計(円) C+F					
				単価(円) A	解消面積(㎡) B	助成額(円) C=A/1000×B	単価(円) D	解消面積(㎡) E	助成額(円) F=D/1000×E						
				30,000	0	0	10,000	0	0						

【記入上の注意】

※1 ①この様式は、助成対象者別に作成すること ②整理番号は別紙第1号様式での通し番号を記載すること ③助成額は自動演算のため記入は不要（ただし、営農定着の解消面積のみ直接入力のこと） ④助成額算定方法は、再生された農地面積×単価（額）（千円未満は切捨て）とする ⑤土地の所在について、筆数が多く、行が不足するときは、行を追加して記載すること

※2 権原区分は「使用貸借」「賃貸借」「自己所有」のいずれかを記載すること

※3 農業を担う者の位置付けは、交付対象農地が「地域計画の目標地図に農業を担う者が位置付けられている農地」かどうかを記載すること

※4 農地の区分は「緑区分」「黄色区分」いずれかを記載すること

※5 農用地利用集積等促進計画の設定期間を記載すること

※6 施行方法は、「直営施行」「請負施行」のいずれかを記載すること

<u>令和7年度耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)</u> 添付書類	書類の分類
	実施計画書

市町村名	土地整理記号※2	※解消前の写真を添付 (計画書及び実績報告書)		※解消後の写真を添付 (実績報告書のみ)
整理番号※1				
(組織名)	土地整理記号※2	※解消前の写真を添付 (計画書及び実績報告書)		※解消後の写真を添付 (実績報告書のみ)

作成上の注意 ①助成対象者別に作成すること ②※1整理番号は別記第1号様式より、※2土地整理記号は別紙1所在記号より転記すること ③写真は実施前及び後が分かりやすいよう、同一方向から撮影すること ④解消前の写真を左側、解消後の写真を右側に添付すること⑤解消後の写真については2反以上の筆の場合は、必ず1筆単独で写真を添付

令和7年度耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業) 営農定着実績書 添付書類

市町村 名	土地 整理 記号 ※2	年月日	作業内容	実施面積(a)	※作業内容に係る写真あるいは領収書の写しを添付
整理 番号 ※1					
(組 織 名) 氏名	土地 整理 記号 ※2	年月日	作業内容	実施面積(a)	※作業内容に係る写真あるいは領収書の写しを添付

令和7年度耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業) 作付状況報告書

1 助成対象者

市町村名		整理番号 ※1		氏名(組織名)		助成対象者の 地域計画への 位置付けの有 無	
				(代表者名)			

※1 別記様式第1号から通し番号を記載

2 一筆毎の解消計画(実績)

※当該年度に作付けた作物名を記入すること(予定は記載しない)

土地の所在(一筆毎に記入)				地目	面積 (㎡)	権原区分	営農定着の助 成の有無	営農(作付) 開始日	作付実績(作付作物名)※年度で記載				
所在	大字	小字	地番						初年度 (〇〇 年度)	2年目 (〇〇 年度)	3年目 (〇〇 年度)	4年目 (〇〇 年度)	5年目 (〇〇 年度)
ア													
イ													
ウ													
				面積計(㎡)	0								

3 確認者

確認年月日	所属名	職名	氏名	確認者印

【記入上の注意】
①この様式は、助成対象者別に作成すること
②整理番号は別紙第1号様式での通し番号を記載すること
③土地の所在について、筆数が多く、行が不足するときは、行を追加して記載すること
④3 確認者については、実施主体である市町村又は市町村農業委員会の職員が確認すること

【添付書類】助成対象者の地域計画への位置付けが事業実施年度に無く、翌年度に位置付けられた場合は、位置付けられた年度に地域計画を添付すること

令和7年度耕作放棄地解消事業（耕作放棄地有効利用促進事業） 個表

書類の分類

実績書

記入例

1 助成対象者

市町村名	●●市	整理番号 ※1	1	氏名（組織名）	
				（代表者名）	

2 一筆毎の解消計画（実績） ※1 別記様式第1号から通し番号を記載

土地の所在（一筆毎に記入）				地目	面積 (㎡)	権原区分 ※2	農業を担う者の 位置づけ ※3	農地の区分 ※4	農地中間管理 権の設定期間 ※5	復元開始日	復元終了日	施行方法 ※6	営農定着の申請 の有無	作付計画	
所在 記号	大字	小字	地番											作付予定時期	作物名
ア	〇〇	〇〇	1－1	畑	2,000	所有権移転	位置づけられている	黄色区分	5年以上10年未満	2020年10月30日	2020年11月30日	直営施行	有	2021年2月	カボチャ
イ	〇〇	〇〇	1－2	畑	5,000	賃貸借	位置づけられていない	黄色区分	10年以上	2020年4月1日	2020年4月30日	直営施行	有	2021年2月	甘藷
ウ	〇〇	〇〇	1－3	田	6,000	使用貸借	位置づけられている	緑区分	5年以上10年未満	2020年9月30日	2020年10月30日	請負施行	有	2021年6月	水稻
				面積計(㎡)	13,000										
助成額の算定			再生作業						営農定着				助成額 合計(円) C+F		
			単価(円) A	解消面積(㎡) B	助成額(円) C=A/1000×B		単価(円) D	解消面積(㎡) E	助成額(円) F=D/1000×E						
			30,000	13,000	390,000		10,000	13,000	130,000		520,000				

【記入上の注意】

※1 ①この様式は、助成対象者別に作成すること ②整理番号は別紙第1号様式での通し番号を記載すること ③助成額は自動演算のため記入は不要（ただし、営農定着の解消面積のみ直接入力のこと） ④助成額算定方法は、再生された農地面積×単価（額）（千円未満は切捨て）とする ⑤土地の所在について、筆数が多く、行が不足するときは、行を追加して記載すること

※2 権原区分は「使用貸借」「賃貸借」「自己所有」のいずれかを記載すること

※3 農業を担う者の位置付けは、交付対象農地が「地域計画の目標地図に農業を担う者が位置付けられている農地」かどうかを記載すること

※4 農地の区分は「緑区分」「黄色区分」のいずれかを記載すること

※5 農用地利用集積等促進計画の設定期間を記載すること

※6 施行方法は、「直営施行」「請負施行」のいずれかを記載すること

令和7年度耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業) 作付状況報告書

記入例

1 助成対象者

市町村名	●●市	整理番号 ※1	1	氏名(組織名)		助成対象者の 地域計画への 位置付けの有 無	有
				(代表者名)			

※1 別記様式第1号から通し番号を記載

2 一筆毎の解消計画(実績)

※当該年度に作付けた作物名を記入すること(予定は記載しない)

土地の所在(一筆毎に記入)				地目	面積 (㎡)	権原区分	営農定着の助 成の有無	営農(作付) 開始日	作付実績(作付作物名)※年度で記載				
所在	大字	小字	地番						初年度 (○○ 年度)	2年目 (○○ 年度)	3年目 (○○ 年度)	4年目 (○○ 年度)	5年目 (○○ 年度)
ア	○○	○○	1-1	畑	2,000	使用貸借	有	2021年2月1日	カボチャ	キャベツ			
イ													
ウ													
				面積計(㎡)	2,000								

3 確認者

確認年月日	所属名	職名	氏名	確認者印

【記入上の注意】
①この様式は、助成対象者別に作成すること
②整理番号は別紙第1号様式での通し番号を記載すること
③土地の所在について、筆数が多く、行が不足するときは、行を追加して記載すること
④3 確認者については、実施主体である市町村又は市町村農業委員会の職員が確認すること

【添付書類】助成対象者の地域計画への位置付けが事業実施年度に無く、翌年度に位置付けられた場合は、位置付けられた年度に地域計画を添付すること